

令和元年度公立中学校における英語教育実施状況調査

※調査基準日は、指定がない場合、令和元年12月1日現在とする。

集計結果

注1) 本調査は、公立中学校・義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を対象とする。
注2) 市町村(特別区及び学校を設置する事務組合を含む。以下同じ)

1. 調査対象学校数

本校と分校は、まとめて1校とする。

学校数	9,340
-----	-------

2. 生徒の英語力に関すること

2-(1) 生徒の英語力の状況

- 注1) 「英語能力に関する外部試験」及び「CEFR A1レベル以上」に該当するか否かについては、文部科学省ホームページにおける「各資格・検定試験とCEFRとの対照表」(別添)などを参考にすること。
※上記対照表にない試験の成績を元に判断してもよい。
- 注2) 「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒の人数を指す。
判断方法の例
・2技能または3技能を測る試験におけるスコアを踏まえて判断
・公式な記録としては認定されない試験のスコア
・CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果 等

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
中学校第3学年に所属している生徒数	(ア)のうち、英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数	(イ)のうちCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数	(ア)のうちCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数[(ウ)以外]
1,001,980 人	448,629 人	251,709 人	188,955 人
(イ)・(ウ)・(エ)が(ア)「中学校第3学年に所属している生徒数」に占める割合	44.8%	25.1%	18.9%

(ウ+エ)/(ア)
44.0%

2-(2) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

【該当する欄に「学校数」を入力する。】

- 注1) 「『CAN-DOリスト形式』による学習到達目標」とは、英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を技能別に記述したものを指す。
- 注2) 「公表している」とは、年度当初の英語の授業において学習到達目標を生徒に配付し、目標を共有することや、「学校だより」で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
- 注3) 「達成状況を把握している」とは、CAN-DOリストを活用した学習評価を行うこと等により、生徒が設定した学習到達目標を達成しているかどうかを教師が把握していることを指す。

(ア)	(イ)	(ウ)
「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校	(ア)の内、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校	(ア)の内、学習到達目標の達成状況を把握している学校
8,618	2,371	4,665
(ア)が学校数に占める割合	(イ)が学校数に占める割合	(ウ)が学校数に占める割合
92.3%	25.4%	49.9%

3. 英語を使用する機会の増加に関すること

3-(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

※「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等を含めて生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%) **【該当教師数を入力する。】**

注1) ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間での英語を用いたやり取りを基本とする。

ただし、教師が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含めること。

注2) 言語活動とは、現行の中学校学習指導要領に規定されている言語活動のこと。

「話すこと」だけではなく、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の言語活動も含む。

例1:「物語のあらすじや説明文の大切な部分などを正確に読み取る。」

例2:「聞いたことや読んだことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりなどすること。」など。

注3) 英語担当教師とは、調査時点で英語の授業を担当している者を指す。

注4) 該当学年ごとに1単位時間で生徒が英語を用いて言語活動をしているおおよその割合に当該学年を担当する教師数を入れる。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教師総数	15,993	15,446	15,524

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教師数			全学年の合計
	1年	2年	3年	
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	4,432	3,934	4,001	12,367
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	8,456	8,275	7,990	24,721
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	2,885	3,012	3,250	9,147
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	220	225	283	728
計	15,993	15,446	15,524	46,963
50%程度以上言語活動を行っている教師数 (「授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)」と「半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)」の小計)	12,888	12,209	11,991	37,088
50%程度以上言語活動を行っている教師数が合計に占める割合	80.6%	79.0%	77.2%	79.0%

3-(2) 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

注1) 「実施回数」とは、当該学年の生徒全員を対象としたテストの回数を指す。

注2) スピーキングテストは、学習指導要領に基づく言語活動(やり取り、発表など)に沿った出題・評価とする。例えば、音読に関するテストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。また、あらかじめ決められた台詞を言い合う活動も含めない。

注3) 「ライティングテスト」は定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(「聞いたり読んだりしたことについてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなどすること。」、「身近な場面における出来事や体験したことなどについて、自分の考えや気持ちなどを書くこと。」、「自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。」)に沿って各学年の学習段階を考慮した評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題や単なる下線部訳は含めない。

【本年度実施した、あるいは本年度中にパフォーマンステストを設定する計画が明らかにある場合は、「実施した」の該当学年に「1」を入力する。それ以外は「実施なし」に「1」を入力する。】

	スピーキングテスト・ライティングテスト 両方実施	スピーキングテストのみ 実施	ライティングテストのみ 実施	両方実施なし	欠学年のある 学校数	パフォーマンステストを 両方実施している割合(欠学年のある 学校を除く)
(ア) 第1学年	7,825	949	468	43	55	84.3%
(イ) 第2学年	8,063	721	483	34	39	86.7%
(ウ) 第3学年	8,111	570	582	36	41	87.2%
計	23,999	2,240	1,533	113	135	86.1%

※上記の項目において、実施した場合、次の項目について実施回数を記入。(実施予定を含む)

		(ア) 第1学年	(イ) 第2学年	(ウ) 第3学年
スピー キング テスト	スピーチ	12,092	11,730	11,338
	インタビュー(面接)	12,604	13,371	13,301
	プレゼンテーション	4,520	5,973	6,108
	ディスカッション	318	756	1,869
	ディベート	55	344	1,297
	その他	1,077	1,138	1,002
スピーキングテスト総合計		30,665	33,312	34,915
ライティングテスト(エッセイ等)		20,225	23,110	25,689

※「両方実施なし」を選択した学年がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

0

4. 英語担当教師の英語力・指導力等に関すること

4-(1) 英語担当教師の英語力の状況【該当教師数を入力する。】

注1)「教師」とは、調査基準日時点において中学校に所属し、外国語(英語)の免許状(免許状の種類は問わない)を所有し、かつ英語の授業を担当している者(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師のことを指す。ただし、非常勤講師及び臨時的任用の者を除く。)

注2)「英語能力に関する外部試験」及び「CEFR B2レベル以上」に該当するか否かについては、文部科学省ホームページにおける「各資格・検定試験とCEFRとの対照表」(別添)などを参考にすること。

※上記対照表にない試験の成績を元に判断してもよい。

(ア)	(イ)	(ウ)
英語担当教師数	(ア)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教師数	(イ)の内、CEFR B2レベル以上を取得している英語担当教師数
29,580 人	24,851 人	11,273 人
(イ)・(ウ)が(ア)「英語担当教師数」に占める割合	84.0%	38.1%

4-(2) 授業における、英語担当教師の英語の使用状況【該当教師数を入力する。】

注) 英語担当教師とは、調査時点で英語の授業を担当している者を指す。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教師総数	15,990	15,441	15,517

英語担当教師の英語使用状況	該当する英語担当教師数			全学年の合計
	1年	2年	3年	
発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上～)	3,040	2,798	2,893	8,731
発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上～75%程度未満)	9,316	9,111	8,960	27,387
発話の半分未満を英語で行っている(～50%程度未満)	3,634	3,532	3,664	10,830
計	15,990	15,441	15,517	46,948
50%程度以上発話を英語で行っている教師数(「発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上～)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上～75%程度未満)」の小計)	12,356	11,909	11,853	36,118
50%程度以上発話を英語で行っている教師数が合計に占める割合	77.3%	77.1%	76.4%	76.9%

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

注) 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本調査における「外国語指導助手(ALT)」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している人物を指す。英語以外の外国語を担当するALTは含まないこと

5-(1) ALTの活用人数の状況 【赤枠内は教育委員会が回答する。】

注1) 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数を回答すること。

注2) 「(a)中学校におけるALT活用人数」とは、小学校等と兼務している人数を含む。
同一ALTが複数の中学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

注3) 「(イ)自治体が独自に直接任用しているALT」とは、JETプログラム以外で教育委員会が直接任用契約を結んでいるALTのこと。

注4) 「(ウ)派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。

注5) 「(エ)請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。

注6) 「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(オ)に該当しない者が含まれる(日本人、留学生等も含む)。なお、「その他のALT等(日本人)」とは、第一言語を日本語とする者とし、「その他のALT等(外国人)」とはそれ以外の者とする。

	(a)		(b)		(a)の(ア)～(キ)の合計に占める割合
	中学校におけるALT活用人数		(a)のうち、小学校とのみ兼務しているALT活用人数		
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,771	人	1,916	人	33.8%
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	1,562	人	975	人	19.0%
(ウ)派遣契約によるALTの人数	2,201	人	836	人	26.8%
(エ)請負契約によるALTの人数	856	人	408	人	10.4%
(オ)上記の他、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、中学校英語で活用している人数	1	人	1	人	0.0%
(カ)その他のALT等の人数(日本人)	117	人	49	人	1.4%
(キ)その他のALT等の人数(外国人)	695	人	212	人	8.5%
計	8,203	人	4,397	人	

5-(2) ALTの任用・契約形態の状況 【教育委員会が回答する。】

注1) 複数回答可。

注2) 英語以外の外国語を担当するALTは含まないこと。

注3) 「その他の方法によりALTを活用している自治体の数」には、5-(1)の(オ)～(キ)でALTを活用している学校を設置する自治体の数を回答すること。

	都道府県	指定都市	市町村
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	22	10	751
独自でALTを直接任用している自治体の数	2	8	407
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	1	12	490
請負契約によりALTを活用している自治体の数	1	1	193
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	3	5	155

5-(3) 「請負契約」によりALTを活用している自治体における、中学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況について【教育委員会が回答する。】

【該当する欄に「1」を入力する。複数回答可。】

		平成31年4月以降に学校に文書により通知	平成31年4月以降に校長等管理職を対象とする会議で通知の内容を周知	平成31年4月以降に各学校の担当者を対象とする会議で通知の内容を周知	平成31年4月以降に学校へは周知していない
外国語指導助手の請負契約による活用について(業務内容の確認及び外国語会話の実演)(平成26年8月27日26初国教大92号)の内容について	都道府県指定都市	1	2	2	0
	市町村	60	80	58	76

5-(4) 「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況について【教育委員会が回答する。】

派遣契約によるALTを活用している教育委員会において、ALTの労働時間の把握状況について、自治体集を集計する。また、把握していない場合は、その理由をそれぞれ記入すること。

【該当する欄に「1」を入力する。】

		派遣契約によるALTの労働時間について	⇒	労働時間を把握していない理由
都道府県指定都市	把握している	11		
	把握していない	0		
市町村	把握している	492		
	把握していない	0		

5-(5) 総授業時数における、ALT等の活用状況について(令和元年度計画値)

注1) 総授業時数(計画値)のなかで、ALT等の活用授業の割合を下記の選択肢から選択し、該当する欄に「1」を入力すること。
計算した結果によって生じた小数点第3位以下は、全て切り捨てること。

例) 1年生、2年生、3年生の年間総授業時数(計画値)がそれぞれ140時間の場合

$$140時間 \times 3学年 = 420時間$$

その内、ALTを活用する授業が1年生が70時間、2年生が60時間で、3年生が50時間の場合

$$(70時間 + 60時間 + 50時間) \div 420時間 = 0.428 \approx 42\% \dots = 41 \sim 60\%$$

注2) 外国語(英語)の授業以外(総合的な学習の時間・特別活動等)の時は含めないこと。

注3) 英語以外の外国語の授業時数は含めないこと。

【該当する欄に「1」を入力する。】

外国語授業の年間総授業時数に対するALT等活用の割合							
総授業時数(計画値)に対する、ALT等を活用する授業時数の割合	0%	1-20%	21-40%	41-60%	61-80%	81-99%	100%
	103	2,265	4,117	1,800	657	307	91
全体に占める割合	1.1%	24.3%	44.1%	19.3%	7.0%	3.3%	1.0%

「総授業時数(計画値)に対する、ALT等を活用する授業時数の割合」の平均(度数分布から各階級値を0、10.5、30.5、50.5、70.5、90、100として算出)
34.6%

5-(6)ALT等の活用の具体的状況

【該当する欄に「1」を入力する。各項目につき(a)～(c)のいずれか1か所に必ず入力すること。】

		(a)	(b)	(c)
		積極的に活用した(する)	時々活用した(する)	活用していない
(ア)	教師とのやり取りを生徒に示すやり取り・発表のモデル提示	7,684	1,526	130
(イ)	パフォーマンステスト等の補助	6,742	2,094	504
(ウ)	生徒のやり取りの相手	7,443	1,763	134
(エ)	発音のモデル・発音指導	7,910	1,252	178
(オ)	生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	6,439	2,609	292
(カ)	外国語(英語)の授業外での生徒との交流	3,681	4,284	1,375

[(a)積極的に活用した(する)+(b)時々活用した(する)]/学校数	(a)積極的に活用した(する)/学校数
98.6%	82.3%
94.6%	72.2%
98.6%	79.7%
98.1%	84.7%
96.9%	68.9%
85.3%	39.4%

6. 英語教育に関する小中連携の状況 (令和元年度実績)

6-(1) 英語教育に関する小中連携の実施状況 【該当する欄に、学校数を入力する。】

注)実施内容が②取組内容のア～ウのいずれかに該当する場合、「実施した(する)」とすること。
※接続する小学校と確認した上で、回答すること。

令和元年度実績	実施した(する)	実施しなかった(しない)
	7,655	1,685

実施した(する)/学校数
82.0%

6-(2) 英語教育に関する小中連携の取組内容 【(1)で「実施した(する)」と回答した学校のみ回答。】
【該当する欄に、「学校数」を入力する。複数回答可。】

	令和元年度実績
ア. 情報交換 (互いの取組・実践を情報として交換する。) 例: 授業参観、年間指導計画の交換	6,895
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。) 例: 指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、中学校教員による小学校での授業	5,231
ウ. 小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定	1,650

ア・イ・ウの学校数に占める割合
73.8%
56.0%
17.7%

7. 英語の授業におけるICT機器の活用状況（令和元年度実績）

注) 英語担当教師の総体として回答すること。

7-(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無【該当する欄に、学校数を入力する。】

令和元年度実績	活用した(する)	活用しなかった(しない)
	9,021	319

活用した(する)/学校数
96.6%

(1)の令和元年度実績で、「活用した(する)」と回答した学校のみ(2)に回答。

7-(2) 外国語(英語)教育に係る授業におけるICT機器の活用状況

【該当する欄に「学校数」を入力する。】

		(a)	(b)	(c)
		積極的に活用した(する)	時々活用した(する)	活用していない
(ア)	教師がデジタル教材を活用した授業	6,311	2,315	395
(イ)	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	1,044	3,066	4,911
(ウ)	生徒が発話や発音などを録音・録画する活動	676	2,747	5,598
(エ)	生徒がキーボード入力等で書く活動	345	1,864	6,812
(オ)	生徒が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	44	301	8,676
(カ)	生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動	68	230	8,723
(キ)	遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業	150	222	8,649
(ク)	生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動	70	196	8,755

[(a)積極的に活用した(する)+(b)時々活用した(する)]/学校数	(a)積極的に活用した(する)/学校数
92.4%	67.6%
44.0%	11.2%
36.6%	7.2%
23.7%	3.7%
3.7%	0.5%
3.2%	0.7%
4.0%	1.6%
2.8%	0.7%